



政府の経済見通しは、相変わらず「使えない」のか？

飯塚， 信夫

(Citation)

国民経済雑誌, 209(1):1-12

(Issue Date)

2014-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81008948>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81008948>



政府の経済見通しは、
相変わらず「使えない」のか？

飯 塚 信 夫

国民経済雑誌 第209巻 第1号 抜刷

平成26年1月

政府の経済見通しは、 相変わらず「使えない」のか？^{*}

飯 塚 信 夫[†]

本稿は、日本政府が公表する経済見通しの予測精度および合理性についての検証を行った。具体的には、1981～2012年度の政府経済見通しを対象に、Ashiya (2007) の分析を改めて実施したほか、民間機関の見通しとの比較も行った。さらに、近年、予測評価に多く利用され始めている Directional Analysis という手法も評価に採用した。この結果、Ashiya (2007) をはじめとして、多くの先行研究が90年代以降の経済停滞期に政府見通しに生じたと主張した上方バイアスは、近年、実質経済成長率については無くなった可能性があること、また、予測精度も2000年代以降は若干ながら改善し、民間見通しとほぼ同じになっていることがわかった。さらに、当年度に比べて成長率が拡大するか縮小するかという予測と実績の方向性が合致するかどうかに着目する Directional Analysis による分析では、政府の翌年度の実質成長率見通しは有用と判断された。一方、税收見通しなどで重要と考えられる名目成長率見通しについては、政府と民間見通しの双方において2000年代以降に上方バイアスが顕著に観測されるなど有用ではないと判定された。

キーワード 経済予測, 予測評価, 経済統計学, Directional Analysis

1 は じ め に

日本の政府経済見通しは、Ashiya (2007) を代表とする先行研究の分析結果により、「上方バイアスがある」「予測精度が低い」などを原因として「使えない」という評価が定着している。最近では、Tsuchiya (2013) が IMF による日本経済見通しの方が日本政府が公表する見通しよりも予測精度が高いという実証結果を示している。

一方、1998年7月に当時の経済企画庁長官に就任した堺屋太一氏は、景気の実勢をよりの確に把握するために「景気ウォッチャー調査」を導入するとともに、「当たる政府経済見通し」を標榜した。山澤 (2011) は16の主要民間調査機関と政府の実質経済成長率見通しの精度の比較を行い、90年代には17位だった政府見通しが2000年代は3位に躍り出たことを示している。また、2000年代以降の政府経済見通しにおける経済成長率は民間調査機関の平均(コンセンサス)に近付いている。このように、政府経済見通しは近年、その特性を変えつ

つある可能性がある。そこで、本稿では分析対象を直近の2012年度まで広げ、政府経済見通しの精度、合理性について再検討した。

分析手法は基本的に Ashiya (2007) にならったが、以下の3点を付け加えた。

第1に、実質経済成長率だけでなく、名目経済成長率も分析の対象とした。筑紫 (1993) が示すように、政府経済見通しは政府の予算策定作業と密接につながっており、税収に影響を与える名目経済成長率が重視されてきた。実際、1998年度までの政府経済見通しにおいては、消費、設備投資など需要項目別の成長率予測は基本的に名目値しか示されておらず、実質値は GDP 成長率 (93年度予測以前は GNP) のみであった。

第2に、予測評価の手法に Directional Analysis も加える。Directional Analysis は予測対象となる変数の増加、減少などの方向性に着目した分析手法である。Merton (1981), Henriksson and Merton (1981) により提唱されたが、Schnader and Stekler (1990), Stekler (1994) がマクロ経済予測に適用をして以来、多くの政府、民間予測の評価に用いられてきた。最近の事例では、Ash *et al.* (1998) が OECD による経済見通し (Economic Outlook) に適用、Pons (2000) が IMF と OECD による G7 諸国の予測比較に用いている。Sinclair *et al.* (2010) は米 FRB による成長率とインフレ率の予測の関係の分析に用いた。しかし、日本の政府見通しの分析では、冒頭で紹介した Tsuchiya (2013) が IMF 予測との比較に用いている程度で適用例が少ない。なお、Ash *et al.* (2002) は HP フィルターを用いた予測の合理性を評価するために、本稿と同様に従来の量的な手法と Directional Analysis を組み合わせている。

第3は、民間調査機関の見通しとも比較しながら政府の見通しを評価する点である。リーマン・ショック、東日本大震災など分析対象期間では大きな経済変動が起きている。こうした中では政府経済見通しの予測誤差は大きくなることは避けがたい。民間調査機関見通しと比較することで、予測誤差の大きさを相対化することを狙う。

次節では分析対象となる予測データと実績値について説明する。第3節では予測の精度、第4節では予測の合理性、第5節では Directional Analysis のそれぞれについて手法と分析結果を示す。第6節は結論と今後の課題について述べる。

2 データ

日本政府は毎年12月に当年度 ($f_{t,t}^{gov}$) と翌年度 ($f_{t,t+1}^{gov}$) の日本経済の見通しを公表している。例えば、2011年12月22日に閣議了解され、2012年1月24日に閣議決定された「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」においては、2011年度の実績見込み ($f_{2011,2011}^{gov}$) と2012年度の見通し ($f_{2011,2012}^{gov}$) が掲載されている。

本稿では、Ashiya (2007) と同様に第2次石油ショックの影響を取り除くため、1980年12

表1 実質、名目成長率の政府と民間の見通しと実績

年度	名目成長率			実質成長率		
	$f_{t,t+1}^{gov}$	$f_{t,t+1}^{min}$	実績値	$f_{t,t+1}^{gov}$	$f_{t,t+1}^{min}$	実績値
1981	9.1	8.9	5.2	5.5	4.4	2.7
1982	8.4	6.9	5.2	5.2	3.8	3.3
1983	5.6	5.1	4.1	3.4	2.8	3.7
1984	5.9	6.1	6.7	4.1	4.2	5.7
1985	6.1	6.1	5.9	4.6	4.5	4.2
1986	5.1	4.1	4.1	4.0	3.0	2.6
1987	4.6	3.4	4.8	3.5	2.5	4.9
1988	4.8	5.2	5.7	3.8	3.8	5.1
1989	5.2	5.7	6.9	4.0	4.3	5.0
1990	5.2	5.8	7.7	4.0	4.4	5.7
1991	5.5	5.7	5.4	3.8	4.2	3.5
1992	5.0	4.5	2.6	3.5	3.0	0.8
1993	4.9	3.9	0.7	3.3	2.6	-0.1
1994	3.8	1.3	0.3	2.4	0.5	0.6
1995	3.6	2.3	1.8	2.8	1.8	2.3
1996	2.7	2.0	3.0	2.5	1.9	3.0
1997	3.1	2.6	0.3	1.9	1.7	-0.7
1998	2.4	1.0	-2.1	1.9	0.9	-1.9
1999	0.5	-0.9	-0.7	0.5	-0.5	0.5
2000	0.8	0.5	-0.6	1.0	0.9	1.9
2001	1.0	1.2	-2.5	1.7	1.8	-1.3
2002	-0.9	-1.9	-0.7	0.0	-0.7	1.6
2003	-0.2	-1.0	0.7	0.6	0.2	3.2
2004	0.5	0.1	0.7	1.8	2.0	1.9
2005	1.3	0.6	1.7	1.6	1.2	3.0
2006	2.0	2.1	1.3	1.9	1.9	1.9
2007	2.2	2.2	0.6	2.0	1.9	1.5
2008	2.1	2.0	-3.7	2.0	1.9	-3.5
2009	0.1	-1.0	-3.7	0.0	-1.2	-1.9
2010	0.4	0.1	0.4	1.4	1.3	2.3
2011	1.0	0.7	-1.9	1.5	1.4	0.0
2012	2.0	1.4	0.3	2.2	1.9	1.2

(注) 1993年度までは国民総生産 (GNP)、94年度以降は国内総生産 (GDP) の成長率。

月公表以降の政府経済見通しを分析対象とする。一方、Ashiya (2007) とは異なり、予測精度、不偏性、合理性の分析においては翌年度 ($f_{t,t+1}^{gov}$) 見通しのみを対象とする。民間調査機関予測と比較するためである¹⁾。よって、サンプル数は1981年度から2012年度までの32となる。さらに、実質 GDP (1993年度以前は GNP) の成長率のみならず、名目 GDP (同) 成

図1 政府の実質成長率見通しと実績値の推移

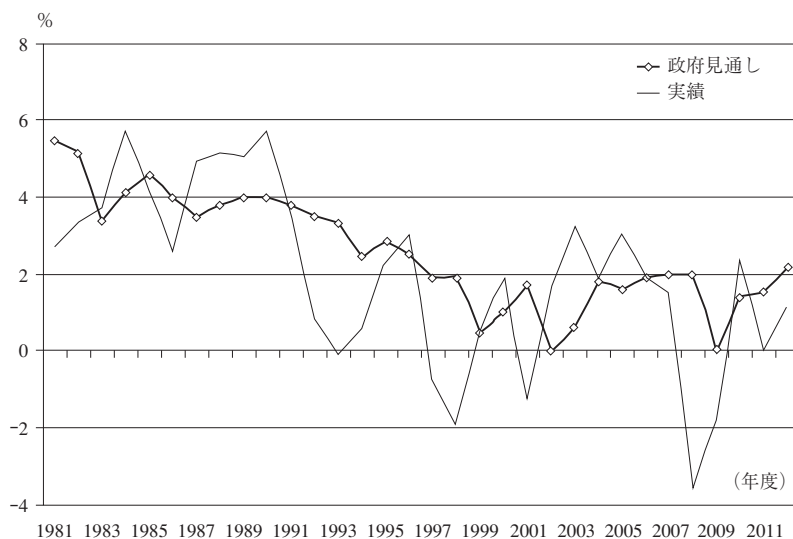
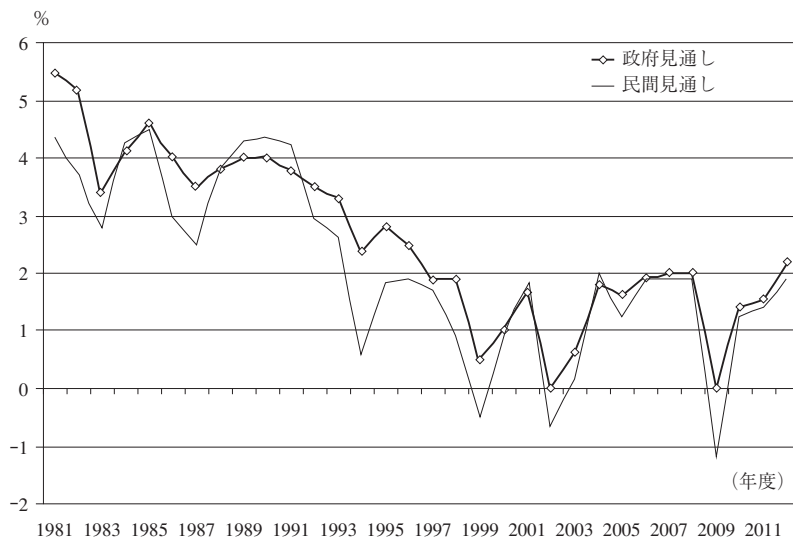


図2 政府と民間の実質成長率見通しの推移



長率も分析対象とする。

政府見通しの比較対象となる民間調査機関のコンセンサス見通し ($f_{t,t+1}^{min}$) は、2004年度までは日本経済研究センター会報で毎年初めに掲載されている「民間調査機関経済見通し」を用い、2005年度以降については毎年1月に公表される「ESP フォーキャスト」²⁾の集計結果を用いた。

政府見通しと比較する実績値 (g_t) は、先行研究と同様に毎年 6 月 (2003 年度以降は毎年 5 月) に発表される各年度成長率の一次速報値とする。³⁾

政府、民間見通しと実績値の推移は表 1, 図 1, 図 2 に示した通りである。図 1 をみると、Ashiya (2007) が指摘した上方バイアスが 90 年代で確認できる一方、80 年代や 2000 年代以降ではそれほど目立たないことが確認できる。図 2 では、2000 年代以降に政府と民間見通しがそれまでに比べて近付いている。

3 予測の精度

本節では、政府と民間調査機関の予測の精度を比較する。予測者 i の予測誤差を (1) 式のように定義すると、精度を測る代表的な 2 つの尺度、平均絶対誤差 (MAE)、平均平方誤差の平方根 (RMSE) はそれぞれ (2) - (3) 式の通りに定義される。また、期間ごとの予測の相対的な困難さをみるために、前年度の実績値を用いるナイーブ予測 ($f_{t,t+1}^{naive}$) についても予測の精度を示した。 n はサンプル数である。

$$e_{t,t+1}^i = f_{t,t+1}^i - g_{t+1} \quad (1)$$

$$MAE = \frac{\sum_{t=1}^n |e_{t,t+1}^i|}{n} \quad (2)$$

$$RMSE = \sqrt{\frac{\sum_{t=1}^n (e_{t,t+1}^i)^2}{n}} \quad (3)$$

結果は表 2 で示した通りである。サンプル全期間で比較すると、政府見通しの予測誤差は、実質経済成長率、名目経済成長率のいずれについても民間調査機関より大きい。さらに、政府見通しの予測精度は、実質成長率ではナイーブ予測と同等、名目成長率ではナイーブ予測に劣る。民間見通しは実質ではナイーブ予測よりも予測誤差が小さいが、名目はナイーブ予測と同等である。

表 2 政府と民間見通しの精度 (翌年度見通し)

変数	期間	MAE			RMSE		
		政府	民間	naive	政府	民間	naive
実質 成長率	1981-2012	1.57	1.42	1.69	1.99	1.83	2.04
	1981-1990	1.38	1.10	1.05	1.54	1.26	1.28
	1991-2000	1.65	1.45	1.76	2.11	1.73	1.99
	2001-2012	1.67	1.67	2.16	2.21	2.25	2.54
名目 成長率	1981-2012	1.87	1.57	1.55	2.41	2.01	1.89
	1981-1990	1.59	1.22	1.27	1.98	1.59	1.52
	1991-2000	2.22	1.46	1.67	2.65	1.80	1.89
	2001-2012	1.81	1.93	1.68	2.51	2.44	2.16

ただし、10年単位でサンプル期間を区切ってみると、2000年代においては、実質成長率に関する政府の予測誤差は民間予測やナイブ予測ほど拡大していない。結果として、政府と民間の予測誤差はほぼ同じとなり、ナイブ予測より小さくなっている。

一方、名目成長率に関しては、2000年代に入って民間予測やナイブ予測のRMSEが拡大する中で、政府見通しのRMSEは若干ながら縮小した。結果として、政府の予測誤差はナイブ予測よりは大きいが民間予測とほぼ同等となった。

以上より、1990年代に大きく悪化した政府の予測誤差は、少なくとも民間と同等の水準まで縮小してきたことが確認できる。

4 予測の合理性の検定

本節では、政府と民間の予測の合理性について検定する。合理的な予測はバイアスがないこと（不偏性）と、その時点で得られる情報を効率的に用いていること（効率性）の2つの条件を満たす必要がある。

4.1 不偏性の検定

Ashiya (2007) は、Holden and Peel (1990) が提唱した手法により、政府の翌年度見通しに楽観バイアスがあることを示した。具体的には、(4)式を推定して $\alpha=0$ の帰無仮説を検定する。その際、残差である u_t に系列相関がないことが求められる。

$$e_{t,t+1}^i = \alpha + u_t \quad (4)$$

表3は実質経済成長率見通しに関する検定結果である。全期間推定の結果をみると、政府見通しは実績値よりも平均的に0.616%上回っており、有意水準10%で帰無仮説が棄却される。これは、Ashiya (2007) の0.6864%と同様の結果である。

しかし、期間を2分割した推定結果は異なる。Ashiya (2007) においては、サンプル期間

表3 実質経済成長率見通しの不偏性検定

機関	期間	α	Q(1)	Q(2)	Q(3)	Q(4)
政府	1981-2012	0.616(0.080)	2.622(0.105)	3.836(0.147)	3.850(0.278)	3.866(0.424)
	1981-1996	0.463(0.292)	4.880(0.027)	5.147(0.076)	6.680(0.083)	7.654(0.105)
	1997-2012	0.769(0.178)	0.486(0.486)	1.126(0.569)	1.584(0.663)	1.731(0.785)
民間	1981-2012	0.175(0.595)	0.714(0.398)	2.632(0.268)	2.754(0.431)	2.781(0.595)
	1981-1996	-0.081(0.822)	3.130(0.077)	3.514(0.173)	4.682(0.197)	5.394(0.249)
	1997-2012	0.431(0.447)	0.061(0.805)	1.034(0.596)	1.710(0.635)	1.713(0.788)

(注) カッコ内はp値。Q(r)はLjung-Box Q値であり、r期前までに誤差の系列相関が存在するかどうかを検定している。

表4 名目経済成長率見通しの不偏性検定

機関	期間	α	Q(1)	Q(2)	Q(3)	Q(4)
政府	1981-2012	1.356(0.001)	7.577(0.006)	7.578(0.023)	7.602(0.055)	8.254(0.083)
	1981-1996	0.950(0.086)	7.458(0.006)	7.566(0.023)	9.456(0.024)	11.71(0.020)
	1997-2012	1.763(0.003)	1.586(0.208)	1.673(0.433)	1.796(0.616)	3.117(0.538)
民間	1981-2012	0.828(0.017)	3.806(0.051)	3.863(0.145)	3.871(0.276)	4.596(0.331)
	1981-1996	0.431(0.298)	4.269(0.039)	4.438(0.109)	5.790(0.122)	7.129(0.129)
	1997-2012	1.225(0.030)	1.021(0.312)	1.281(0.527)	1.388(0.708)	2.634(0.621)

(注) カッコ内は p 値。Q(r) は Ljung.Box Q 値であり、r 期前までに誤差の系列相関が存在するかどうかを検定している。

の前半では $\alpha=0$ の帰無仮説は棄却できない一方、ほぼ90年代に相当するサンプル期間の後半では帰無仮説が棄却できた。これをもって、Ashiya (2007) は停滞期に入った日本経済の下で政府が楽観的な予測を出し続けたことを主張している。一方、本稿の結果は表3に示したようにサンプルの前半、後半のいずれにおいても $\alpha=0$ の帰無仮説は棄却できない。前述の予測誤差を踏まえると、90年代の政府見通しに楽観バイアスがあった可能性はあるものの、2000年代以降は実質経済成長率見通しについては楽観バイアスがなくなった可能性がある。なお、民間予測はサンプル全期間の推定でも、分割した期間でも $\alpha=0$ という帰無仮説は棄却できない。

表4はAshiya (2007) では検討されていない、名目経済成長率見通しに関する検定結果である。全期間推定の結果をみると、政府見通しは実績値よりも平均的に1.356%上回っており、有意水準5%で帰無仮説が棄却される。同様に有意水準5%で判定すると、期間を2分割した推定結果では、サンプル期間の前半では $\alpha=0$ の帰無仮説は棄却できるが、後半では棄却できない。民間も同様の結果である。政府、民間ともに、名目経済成長率予測に関してはサンプル期間の後半には楽観バイアスがあったと評価できる。

4.2 効率性の検定

予測を行う時点で得られる情報と予測誤差に相関がないときに予測は効率的とされる。具体的には(5)式を推定して、 $(\alpha, \beta)=(0, 1)$ の帰無仮説を検定する。

$$g_{t+1} = \alpha + \beta f_{t,t+1}^i + u_t \quad (5)$$

さらに、(5)式の係数 β が過大推計になる恐れがあることを考慮して、(6)式の推計も実施した。

$$g_{t+1} - g_t = \alpha + \beta (f_{t,t+1}^i - g_t) + u_t \quad (6)$$

(5)式の推定結果は表5、(6)式の推定結果は表6の通りである。実質成長率に関する民

表 5 経済見通しの効率性検定 (1)

予測対象	機関	α	β	カイ二乗値	サンプル数
実質成長率	政府	-0.313 (0.663)	0.883 (0.001)	3.430 (0.180)	32
	民間	0.052 (0.927)	0.894 (0.000)	0.527 (0.769)	32
名目成長率	政府	-1.280 (0.040)	0.976 (0.000)	13.956 (0.000)	32
	民間	-0.729 (0.136)	0.963 (0.000)	6.300 (0.043)	32

(注) カッコ内は p 値。

表 6 経済見通しの効率性検定 (2)

予測対象	機関	α	β	カイ二乗値	サンプル数
実質成長率	政府	-0.372 (0.300)	0.650 (0.006)	5.254 (0.072)	31
	民間	-0.111 (0.742)	0.817 (0.006)	0.583 (0.747)	31
名目成長率	政府	-0.617 (0.125)	0.411 (0.049)	24.477 (0.000)	31
	民間	-0.489 (0.161)	0.573 (0.020)	8.949 (0.011)	31

(注) カッコ内は p 値。

間予測はいずれの推定でも、 $(\alpha, \beta) = (0, 1)$ の帰無仮説を棄却できず、効率的と判断される。政府見通しは (5) 式では帰無仮説を棄却できないが、(6) 式では 10% 有意水準で帰無仮説を棄却できる。Ashiya (2007) と同様、政府見通しは効率的ではないと判定される。なお、名目成長率予測は、民間、政府とも効率的ではない。

5 Directional Analysis

ここまでの分析は予測の精度、合理性ともに量的な側面に注目したものである。本節では、予測の方向性に注目した Directional Analysis を用いて、政府見通しの合理性、有用性を検討しよう。

ここでは Ashiya (2003) が IMF 見通しに、そして Ashiya (2006) が日本の民間調査機関見通しの分析に採用した方法を用いる。すなわち、 \hat{p}_1 を成長率の減速局面において予測が的中した、すなわち政府見通しの翌年度予測 ($f_{t,t+1}^{gov}$) が当年度予測 ($f_{t,t}^{gov}$) を下回った確率であると定義する。 \hat{p}_2 は成長率の加速 (ないしは横ばい) 局面で予測が $f_{t,t+1}^{gov} \geq f_{t,t}^{gov}$ であった確率である。Directional Analysis を提唱した Henriksson and Merton (1981) は、予測が合理的であるための必要十分条件を $p_1 + p_2 \geq 1$ とした。

一方、合理的な予測は有用な場合も、有用ではない場合もある。Merton (1981), Henriksson and Merton (1981), Stekler (1994) に従えば、マクロ経済予測が価値を持つのはその予測の利用者が事前に持っていた景況感を変えるものであり、Merton (1981) によれば、 $\hat{p}_1 + \hat{p}_2 = 1$ が有用ではない予測の必要十分条件となる。以上より、有用な予測の十分条件は

$\hat{p}_1 + \hat{p}_2 > 1$ となる。

本稿では先行研究と同様に、3つの統計的方法により政府見通しがこの十分条件を満たしているかを検定する。

第1の方法は下記の contingency テーブルによりフィッシャーの正確性検定を行うというものである。

		予測値	
		< 0	≥ 0
実績値	< 0	\hat{p}_1	$1 - \hat{p}_1$
	≥ 0	$1 - \hat{p}_2$	\hat{p}_2

第2の方法は Pesaran and Timmermann (1992) が提唱した検定方法である。検定統計量は(7)式で表現される。

$$PT = \frac{(\hat{p} - \hat{p}_*)^2}{\text{var}(\hat{p}) - \text{var}(\hat{p}_*)} \sim \chi^2(1) \quad (7)$$

ここで、 \hat{p} は正しく予測できた確率、 \hat{p}_* は、予測値と実績値が独立という仮定の下で同じ方向を示す確率である。この差が十分に大きければ、有用な予測と判断される。

第3の方法は Pesaran and Timmermann (2009) が提唱した検定方法である。経済指標など系列相関があるデータを Pesaran and Timmermann (1992) の方法で評価すると、有用性が過大評価される傾向があることを踏まえ、その点を修正した手法である。検定統計量は(8)式で表現される。

$$\text{NewPT} = (T-1) \times (\mathbf{S}_{yy, w}^{-1} \mathbf{S}_{yx, w} \mathbf{S}_{xx, w}^{-1} \mathbf{S}_{xy, w}) \sim \chi^2(1) \quad (8)$$

ここで

$$\mathbf{S}_{yy, w} = (T-1)^{-1} \mathbf{Y}' \mathbf{M}_w \mathbf{Y}, \mathbf{S}_{yx, w} = (T-1)^{-1} \mathbf{Y}' \mathbf{M}_w \mathbf{X}$$

$$\mathbf{S}_{xx, w} = (T-1)^{-1} \mathbf{X}' \mathbf{M}_w \mathbf{X}, \mathbf{S}_{xy, w} = (T-1)^{-1} \mathbf{X}' \mathbf{M}_w \mathbf{Y}$$

$$\mathbf{M}_w = \mathbf{I}_{T-1} - \mathbf{W}(\mathbf{W}' \mathbf{W})^{-1} \mathbf{W}', \mathbf{W} = (\tau_{T-1}, \mathbf{X}_{-1}, \mathbf{Y}_{-1})$$

ここで、 \mathbf{X} は実績値、 \mathbf{Y} は予測値の系列であり、 $\mathbf{X} = (X_2, \dots, X_T)'$, $\mathbf{Y} = (Y_2, \dots, Y_T)'$, $\mathbf{X}_{-1} = (X_1, \dots, X_{T-1})'$, $\mathbf{Y}_{-1} = (Y_1, \dots, Y_{T-1})'$, そして τ_{T-1} は $(T-1) \times 1$ の単位行列である。

推定結果は表7に示した通りである。 N_1 は成長率の減速局面数、 \hat{p}_1 はその局面において政府見通しも減速を予測した確率、そして、 N_2 は成長率の加速（横ばいを含む）局面数、 \hat{p}_2 はその局面において政府見通しも加速（横ばいを含む）を予測した確率を示す。加速局面は名目、実質ともに8割強で予測が的中しているのに対し、減速局面は特に名目での中率が低下している。実質成長率見通しは第1の検定方法、第2の検定方法では有意水準5%、第3の検定方法では有意水準10%で有用であると判定された。名目成長率はいずれの検定方法でも有用ではないという判定となった。

表 7 政府経済見通しの Directional Analysis

予測対象	N_1	N_2	\hat{p}_1	\hat{p}_2	\hat{p}	FE	PT	$NewPT$
名目成長率	15	17	0.333	0.882	1.216	3.596(0.210)	2.239(0.135)	2.340(0.126)
実質成長率	15	17	0.600	0.824	1.424	6.529(0.027)	6.296(0.012)	3.414(0.065)

(注) $\hat{p} = \hat{p}_1 + \hat{p}_2$ 。FE はオッズ比, PT および $NewPT$ はカイ二乗値, カッコ内は p 値。

これは, Directional Analysis を用いて政府見通しの合理性, 有用性を評価した Tsuchiya (2013) の検定結果と異なる。Tsuchiya (2013) では, 第 1, 第 2 の検定方法では有用ではない, 第 3 の方法では有用との結果を得ている。

予測の方向性に注目して評価すると, 実質成長率に関する政府見通しは有用と考えられる。

6 ま と め

本稿では, かねて「使えない」と評価が低い日本政府の経済見通しについて, 直近までのデータを含めて再評価を行った。まず, 実質経済成長率見通しについては, 1990年代は先行研究と同様に政府見通しの民間見通しに比べた予測精度の悪さが目立つが, 2000年代以降は両者の差はなくなっている。Ashiya (2007) で主張された90年代以降の予測の上方バイアスも, 近年のデータを追加したところ確認できなくなり, 2000年代以降はなくなった可能性も窺える。さらに, 予測の方向性の正確さについて Directional Analysis を用いて確認したところ, 有用な予測と判定された。以上より, 2000年代以降の政府の実質経済成長率見通しはかねて主張されているほどの上方バイアスはなくなり, 少なくとも民間予測並みに「使える」ものになりつつあると考えられる。

一方, 税収見込みに直結する政府の名目成長率見通しのパフォーマンスは近年ほど悪化し, 「上方バイアス」も確認された。これは, 実質成長率では精度を向上させながら, 税収などに直結する名目成長率ではむしろ楽観バイアスを強めていた可能性もあろうが, そう言い切るには証拠不十分である。民間見通しも政府見通しと同じ結果を示しているためだ。民間予測は, 実質経済成長率では上方バイアスを示していなかった。政府と異なり, 名目成長率だけ高めの予測をするインセンティブは民間にはない。さらに, Maekawa and Fukushima (2012) は, 政府の税収見通しにおいて, 財政規律を維持することなどを目的に, むしろ厳しめに推計するバイアスがあったことを示している。

日本の経済成長率は1998年度から名目が実質を下回る“名実逆転”が続いている。本稿の分析において2分割したサンプル期間の後半はほぼこの時期に当てはまる。名実逆転という世界的にみても異常事態がいずれ解消するという期待を民間も政府も持っていたことが, 結果として上方バイアスを生んだ可能性もあろう。この点については改めて分析を行いたい。

注

* 本稿の執筆に際しては、2013年8月17－18日に長崎県立大学佐世保校で開催された研究集会「計量経済分析の最近の展開」において、和合肇・京都産業大学教授、宮川努・学習院大学教授、福重元嗣・大阪大学教授をはじめとして出席者の方々に示唆に富む貴重な助言をいただいた。記して感謝の意を表したい。なお、本稿に残された誤りはいうまでもなく筆者の責に帰するものである。

† 神奈川大学経済学部 nobuo-iizuka-0915@kanagawa-u.ac.jp

- 1) 当年度見通しは Directional Analysis で利用する。サンプル数は1980年度から2011年度までの32である。
- 2) 2004年4月から毎月40機関程度の民間調査機関の経済見通しを集計している。当初は内閣府の外郭団体である（社）経済企画協会が集計を担当していたが、2012年4月以降は（公社）日本経済研究センターが集計作業を引き継いでいる。
- 3) 基本的に内閣府の公表資料からデータを収集したが、内閣府図書館でも散逸している資料があった。山澤（2011）にならい、その分については当該年の6月に公表された日本経済研究センターの短期経済予測資料から実績値を収集した。
- 4) 山澤（2011）および内閣府資料が示すように、1985年度、90年度、95年度、2000年度、2004年度、2011年度の予測値は予測値のGDPの基準年と実績値のそれが異なる点には留意が必要である。ただし、基準改定前の実績値は示されないため、それが予測精度に与える影響を示すことはできない。

参 考 文 献

- Ash, J. C. K., Easaw, J. Z., Heravi, S. M., Smyth, D. J. 2002. "Are Hodrick-Prescott 'forecasts' rational?" *Empirical Economics* **27**, 631-643.
- Ash, J. C. K., Smyth, D. J., Heravi, S. M. 1998. "Are OECD forecasts rational and useful?: a directional analysis," *International Journal of Forecasting* **14**, 381-391.
- Ashiya, M. 2003. "The directional accuracy of 15-months-ahead forecasts made by the IMF," *Applied Economics Letters* **10**, 331-333.
- Ashiya, M. 2006. "Are 16-month-ahead forecasts useful? A directional analysis of Japanese GDP forecasts," *Journal of Forecasting* **25**, 201-207.
- Ashiya, M. 2007. "Forecast accuracy of the Japanese government: Its year-ahead GDP forecast is too optimistic," *Japan and the World Economy* **19**, 68-85.
- Henriksson, R. D., Merton, R. C. 1981. "On market timing and investment performance. ii. Statistical procedures for evaluating forecasting skills," *The Journal of Business* **54**, 513-533.
- Holden, K., Peel, D. A. 1990. "On testing for unbiasedness and efficiency of forecasts," *The Manchester School* **58**, 120-127.
- Maekawa, S., Fukushige, M. 2012. "Tax projections and economic forecasts by government bureaucrats: Hidden manoeuvrings behind fiscal reconstruction in Japan," *The Japanese Economic Review* **63**, 528-545.
- Merton, R. C. 1981. "On market timing and investment performance. i. An equilibrium theory of value

- for market forecasts,” *The Journal of Business* **54**, 363-406.
- Pesaran, M. H., Timmermann, A. 1992. “A simple nonparametric test of predictive performance,” *Journal of Business and Economic Statistics* **10**, 461-465.
- Pesaran, M. H., Timmermann, A. 2009. “Testing dependence among serially correlated multicategory variables,” *Journal of the American Statistical Association* **485**, 325-337.
- Pons, J. 2000. “The accuracy of IMF and OECD forecasts for G7 countries,” *Journal of Forecasting* **19**, 53-63.
- Schnader, M. H., Stekler, H. O. 1990. “Evaluating predictions of change,” *The Journal of Business* **63**, 99-107.
- Sinclair, T. M., Stekler, H. O., Kitzinger, L. 2010. “Directional forecasts of GDP and inflation: a joint evaluation with an application to Federal Reserve predictions,” *Applied Economics* **42**, 2289-2297.
- Stekler, H. O. 1994. “Are economic forecasts valuable?” *Journal of Forecasting* **13**, 495-505.
- Tsuchiya, Y. 2013. “Are government and IMF forecasts useful? An application of a new market-timing test,” *Economics Letters* **118**, 118-120.
- 筑紫勝麿, 1993. 『図説経済見通し』金融財政事情研究会.
- 山澤成康, 2011. 『新しい経済予測論』日本評論社.